

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による旧定率法及び定率法を採用している。

無形固定資産

定額法を採用している。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によることにしている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金については、期末現在の退職給与要支給額を計上している。

記録保管引当金については、期末現在の記録保管費用見積額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によって行っている。

(4) 計算書類の附属明細書

計算書類の附属明細書については、当注記への記載をもって、その記載は省略する。

2. 表示方法の変更

従来、経常費用の事業費科目である「支払助成金」及び「支払顕彰金」科目は、事業費科目である「諸掛費」に集約していたが、取引内容をより適切に表示するため、当事業年度より「諸掛費」には集約せず、「支払助成金」「支払顕彰金」として個別に表示する方法に変更した。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	6,000,000	0	0	6,000,000
小 計	6,000,000	0	0	6,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	144,221,711	15,023,810	28,177,657	131,067,864
記録保管引当資産	41,620,860	3,806,510	6,960,137	38,467,233
システム更新引当資産	17,680,000	13,680,000	0	31,360,000
特定費用準備資金	42,284,462	0	23,519,249	18,765,213
ICRP調査研究積立資産	9,364,438	2,540,000	2,475,166	9,429,272
減価償却引当資産	1,373,685	979,766	0	2,353,451
小 計	256,545,156	36,030,086	61,132,209	231,443,033
合 計	262,545,156	36,030,086	61,132,209	237,443,033

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する 額)
基本財産				
定期預金	6,000,000	(6,000,000)	(0)	—
小 計	6,000,000	(6,000,000)	(0)	—
特定資産				
退職給付引当資産	131,067,864	(0)	(0)	(131,067,864)
記録保管引当資産	38,467,233	(0)	(0)	(38,467,233)
システム更新引当資産	31,360,000	(0)	(31,360,000)	—
特定費用準備資金	18,765,213	(0)	(18,765,213)	—
ICRP調査研究積立資産	9,429,272	(9,429,272)	(0)	—
減価償却引当資産	2,353,451	(0)	(2,353,451)	—
小 計	231,443,033	(9,429,272)	(52,478,664)	(169,535,097)
合 計	237,443,033	(15,429,272)	(52,478,664)	(169,535,097)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	118,051,366	87,437,595	30,613,771
設 備	33,494,018	28,296,735	5,197,283
ソフトウェア	4,266,324	4,219,154	47,170
リース資産	174,700,800	157,230,720	17,470,080
合 計	330,512,508	277,184,204	53,328,304

6. 引当金の残高及び明細
 引当金の残高及び明細は、次のとおりである。

(単位：円)

引当金の名称	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
役員退職給付引当金	22,962,280	5,117,860	21,893,740	0	6,186,400
職員退職給付引当金	121,259,431	9,905,950	6,283,917	0	124,881,464
小 計	144,221,711	15,023,810	28,177,657	0	131,067,864
記録保管引当金	41,620,860	3,806,510	6,960,137	0	38,467,233

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	2,475,166
受取寄付金振替額	
合 計	2,475,166

8. 関連当事者との取引の内容
 該当する取引はない。

9. 重要な後発事象
 該当する事項はない。

10. その他
 事業費における諸掛費のうち主な残高及び明細は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	主な明細	残高
公租公課	消費税等の納税	21,965,754
雑役務費	為替発行手数料	14,788,600
消耗・器材費	消耗品・文具等	6,928,620
補助員人件費	派遣・短時間勤務職員人件費	5,731,980
借損料	倉庫・PCレンタル料等	4,303,934